

保坂のぶと講演会

日時 2010年5月26日（水）午後4時15分～

会場 大鹿村公民館鹿塩地区館

・・・公共事業と普天間問題という二つお話ししたいのですが、順番からいくと、やはり普天間問題の方を先にお話をしていった方がいいかと思います。

多分、今日の夜のニュースも、社民党が普天間基地の問題で、内閣の中でどういう態度を取るのかということが大きく報道されるだろうと思います。まだ結論は多分出ないのではないかと思います。明後日ぐらいまでの間に何らかの、日米の共同声明とかという形で決着が図られようとしていると。その中身によっては、それをうなずくというわけにはいかないという場面が来るかもしれません。その予測はテレビ等で毎回やっていますので、私がそれを言ってもしょうがないと思います。今の時代というのは、本当に大事なことは報道されないというところに特徴があるわけです。私はこの普天間基地問題については、今年になってからもう4回ほど沖縄に行きまして、特に太田元沖縄県知事と計4回、約8時間お話をしました。また、その沖縄の基地問題にかかわっている友人たちとも、昨日も千葉市というところでシンポジウムを持ったりしながら、割と最新の情報も含めて、そして古い話も含めて、少しお話をしたいと思います。

実は普天間基地というのは、アメリカ国内では造れない基地なのです。空からの映像を見ると、これが基地だとしますと、ここに家があります。アメリカの基地を設置する基準では、滑走路から500mはクリアゾーンといって、絶対に家等を建ててはいけなく。さらに900mは何も造らずにおきなさいというものがあるのです。だから、こちらとこちら側は確保しなければいけないのですが、この両側に普天間基地では3700人の人が住んでいます。幼稚園もありますし、大学、老人福祉の施設などがあります。普天間基地というのは、基地の成り立ちからいって、沖縄戦で沖縄の人たちが避難しているときに、村役場や家があったところを全部押しつぶして、沖縄に上陸したアメリカ軍がまず確保して造った基地で、もともとは人々が住んでいた街中に強引に造られた基地であるということです。

もう一つは、あそこにいるのはヘリコプターなのですが、ヘリコプターというのは垂直に飛びますよね。私の友人に色平さんという佐久病院のちょっと変わったお医者さんがいて、ヘリポートで結構佐久と大鹿村とは関係があるんだよと言っていましたけれども、多分、そのヘリコプターもこうやって垂直に飛ぶと思います。普天間基地を伊波市長に案

内されて見ていましたら、すごい飛び方をするのです。弧を描くように飛んだり、こうやって下りてきて、タッチアンドゴーというやつを何度も何度も繰り返すわけです。ですから、沖縄国際大学に1回墜落をしています、要するに普天間飛行場問題というのは、宜野湾市上空演習場問題だということを頭に入れてください。市街地で演習をしているのです。もちろん、演習の実弾を撃ったりというのは外に行ってやります。ただし、離発着の訓練は飛行場でないとできないのです。それをやっているのが普天間飛行場で、非常に危険であると。

危険だから返せという話を、1995年の少女暴行事件がありました。大変な形で少女が米兵によってレイプをされるという事件だったわけですが、それで沖縄の人たちの怒りに火がついて、集会があり、返せ、返せということになって、返したと。これは橋本・モデル会談といって、亡くなった橋本龍太郎元総理が普天間を取り戻したぞと記者会見をして、太田さんから聞くところによると、「取り戻したぞ」と興奮していたと。ちょっと小声で「代わりのほかのものを造らなくてはいけないかもしれないけれど」と言ったそうなのですが、オーケーしてくれと言うから、やはりほかのものを造るところが太田さんとしては気になって、即答できないと言ったようです。

実はこの普天間基地に代わる施設として紹介されています、ジュゴンのいる辺野古の沖合を埋め立て、Vの字の滑走路ということで、今の自民・公明政権のときの計画があります。この計画について、いかにも普天間が危ない、返すということを決めて、あたかもそこからいろいろ探していったらそこかなということに、そういう文脈から語られていますが、実はそうではないと。

これは沖縄に公文書館というのがあるのですが、1966年、今から44年前、アメリカの海軍は辺野古の沖合に3000m滑走路、海兵隊仕様の滑走路2本、そして軍港を造る計画を持っていました。設計図、図面まであるのです。ところが、当時のアメリカは、日本に沖縄を返還する前ですから、造るのだったらアメリカの費用で全部造らなければいけなかったのですが、それを調達できなかったのです。ベトナム戦争も泥沼化し、ドルが安くなってということで、断念しています。ただし、場所は全くあそここの場所なのです。つまり、ここから分かってくるのは、もともと造りたかったと。

もう一つ問い返すと、今日も多分ニュースでやる、普天間基地移設問題で、鳩山総理はどうのこうの、福島党首は社民党のといわれる「移設問題」という枕詞ですね。移設というのは引っ越しであって、実際には中身が増えたりはしないわけです。荷物を整理して、

少しは身軽になっていくというのが引越しの多くの姿かと思いますが、これは普天間基地にないものが実は今回四つ加わるのです。一つは、今お話しした港です。大浦湾というところは非常に水深が深いのです。ですから、航空母艦などの艦船も着岸できるということで、港を新たに獲得することができるということ。そして弾薬庫、つまり実弾を装填して演習をします。その実弾を装填するには弾薬庫が必要です。普天間基地は周りが町ですから、弾薬庫を造れないわけです。現在は嘉手納に行って、そこで詰めて、演習に行っている。今度はその弾薬庫が造れるというのが2番目です。

3番目に、オスプレイという垂直離発着両用機が沖縄の辺野古の基地には配置されることになっているのです。オスプレイというのはちょうど航空機とヘリコプターの間みたいな、こうやって飛んで、ヘリコプターの羽が二つある、しかも飛行機のような形をしたヘリで、持ち上がって、上空でプロペラが90度回転すると、大きなプロペラを回してプロペラ機になって、すごい速さで飛べるということですが、開発してから現在まで非常に不安定だったのです。一番大きな事故は19人がいっぺんに死んだという事故があるのですが、15機試験開発機を造って、4機が事故で落ちてしまったということで、39の方が既に犠牲者で亡くなっているという不安定な新型機です。これを実は辺野古の基地に置くということになっています。これが3点目です。

4点目は何かというと、実は辺野古というのは名護市といって沖縄の北の方ですが、さらにもっと北に車で1時間ぐらい行くと、東村高江という集落があります。そこに高江のヘリパット問題というのがあるのですが、ここは今でもアメリカ軍が世界で持っている、たった一つのジャングルゲリラ戦対応の戦闘訓練センターです。ですから、そこに座り込んでいる住民の方に聞くと、今もヘリコプターで、ロープが下りてきて、そこに二人一組で米兵が海兵隊員が10人、10人がヘリコプターからぶら下がり、一人がマシンガンを構えるという形で、超低空でジャングルの中に入っていくとか、そういう訓練をやっているわけです。夜間は9時から始まる訓練もあって、11時過ぎまでやる場合もあるということです。そこに実は直径45mのさっき言ったオスプレイという米軍が新しく使い始める新型機の、ヘリポートといっても非常に大きいものですね。その機種でなければ、そんなに広いものは必要ではないわけですが、それが造られようとしているわけです。

アメリカから見れば、今言った四つのことがまとまって手に入る場所が辺野古です。ですから、ベストであるということは、当然彼らはそういうふう言うだろうと思います。

さらに見逃せないのは、1966年にアメリカは経済的理由で断念しましたが、今回は日本

が全部お金を出すということで、アメリカの会計検査院（GAO）の試算では1兆円、これは工事に7～8年かかり、40年使って、200年は耐用年数があるという、関西新空港を少し小さくしたような基地が構想されていたということです。ですから、途方もないお金も全部日本が出してくれる。また、駐留経費も日本が出しますので、沖縄の辺野古が繰り返し話題になってくるということは、私は不思議ではなかったというか、辺野古について鳩山さんが、あのきれいな海を埋め立てるのは自然に対する冒涇だとまで言ったのは、まだ10日くらい前なのですね。冒涇だと言いながら、一応、杭打ち方式というのが出てきました。杭打ち方式は自然に優しい方式だというようなことも言われましたが、よく聞いてみると、7600本の杭を打つという、これはまた自然に優しいとは言えないわけです。そして、アメリカ側から拒否をされると、また元の案に戻ったということで、自然に対する冒涇と言った発言は、非常に矛盾したことになってしまったというのが今の現状です。

答えはただ一つで、やはり普天間基地は、即時閉鎖されるべきだと思います。結局、もしかすると、辺野古の新基地という結論を出しても、自民党政権時代に13年できませんでした。70代の人でも船を出して調査船にへばりついたり、かなり命懸けの抵抗もいろいろしたということもあって、力づくで逮捕して、ごぼう抜きにして、全部成田空港のようにやるということはしませんでした。しかし、今度もしこの政権でアメリカに対して、5年後には必ず造りますという約束をすれば、そういう警察力の行使ということも視野に入ってくるので、これはできるのかと。もしできないとすれば、普天間基地は当面使わせてもらう。しかし、それは日本政府がほかのところを探しきれないからだ、用意できないからだということなのかなというふうにも、私は受け取っているわけです。

ですから、本来であれば、この新しい政権として、政権交代をしたからには、今までの基地の、従来の政権の考え方は踏襲できないのだと。しかも、大きく変わったわけです。鳩山さんが立ち止まって考えたのですよ。これはもうここに造るという結論を11月に出そうとしたときに、社民党が駄目だと言ったので、半年近く考えた。考えた結果、沖縄の人たちの世論はどんどん広がっていったわけです。今までは基地の代わりにお金をもらおうと。はっきりいえば北部振興策ということで、基地はしょうがないかという人たちの声も結構強かったわけです。しかし、そういう人たちの声が非常に小さくなって、基地は受け入れないという市長が誕生したのが1月です。3月、4月、これは沖縄の県議会で、自民党から公明党、旧与党も含めて、全会一致でこの普天間基地を移すからといって、沖縄県内は絶対駄目ですよという決議を出しているわけです。今回、23日に鳩山総理が沖縄に入っ

たときも、県議会議員は全員が、32 人が地べたに座り込んで、抗議の意志を表した。その中に、自民党、公明党の議員もいたそうです。沖縄では、社民党は実は第 1 会派で、議長も社民党系です。

そういうことで、沖縄全体が、4 月 25 日の県民集会に私も行ってきましたが、41 市町村が全部、村長や町長、自治体の首長さんが全員が並んだのです。知事も来たわけです。そして、県内移設は駄目だぞということで、みんな拳を振り上げるというところまで来てしまったわけです。これは沖縄の中で基地問題に対するとらえ方が大きく変わったわけです。その大きく変わった引き金というのは、全国どこに持っていても反対の声が上がるじゃないですか。九州だという話が出れば、九州で反対の声が上がるし、徳之島だって島の半分以上の人が絶対反対ということで盛り上がる。どこだってないわけです。どこだってないということは、沖縄の人たち自身にとってみれば、じゃあ、なぜそれが沖縄なのかということに改めて気が付いたということではないかと思います。

町村さんという官房長官が自民党に昔いらっしゃって、予算委員会で下地幹郎さんが、関西新空港はどうかと一人だけ橋下知事が、どれだけ本気か分かりませんが言ったのですね。そのことを質問したら、町村さんがやじを飛ばしたのです。それは「関西の人に失礼だ」というやじだったのです。関西の人に失礼だというやじを聞いて、沖縄の人はどう思ったかということ、つまり 47 都道府県とは言っているけれども、特別の地域ということなのだ。実は 74% の米軍基地は沖縄にあります。2005 年に、例えば殺人とかタクシー強盗とか、そういう時々大きく騒がれるような事件もありますが、酔っ払って民家に上がり込んで寝ていたとか、そういうたぐいのものも含めて、あと、交通事故もすごく多いのです。酔っ払い運転とか、ひき逃げもあります。そういう事件が実は沖縄で、1 年間で何件起きているかということを防衛省にお尋ねしたところ、つい最近出てきた数字は、2005 年には 1012 件起きています。1 年で 1012 件も起きているということです。全国では 1700 件です。それだけ基地被害というのは沖縄に非常に強くのしかかっているのです、ここでもう一つ新しく 200 年ももつ基地をとというのは、絶対いかんだろうと。

今回のニュースを読む一つのポイントとしては、自衛隊との共用ということです。やがては、新しく造る基地を自衛隊が使っていくということも水面下で旧政権下で合意をされていたということも聞いているので、ここは本当に大事な場面です。今言ったように、鳩山さんが優柔不断で、あのヘリコプターの映像しか出ないですよ。だから、移設問題というと、あのヘリがどこかに行くのかなという話です。あのヘリは 3 機しかいないことも

あるのです。そんなものはいくらだって探せるじゃないですか。ヘリが5機とか、10機とか、20機とか、どこかへ行くという話であれば。何で見つからないのかといえば、さっき言った4条件です。軍港、弾薬庫、オスプレイ、訓練地、こんなものを全部クリアできるようなところなんて絶対ないということを、アメリカが考えているからなのです。

最後まで煮詰めていきますと、この段に至っても、要するにこの連立政権が今、ある種、存亡の危機にあって、鳩山氏もこの問題で辞任をするのか、退陣をするのか、どうなのかと迫られているというときに、今私が言った、何が移ってくるのですかと、この「移設」という二文字の中身は何ですかということをメディアも伝えない。多くの人は知らない。ただ引っ越したと思っている。ここがやはり大きく情報を開示していく必要があるなと思っています。

もう一点、「コンクリートから人へ」という公共事業の話ですが、「コンクリートから人へ」というのは、私の支援をしてくれている労働組合の中で、コンクリートミキサーの運転手さんたちの組合がありまして、このスローガンはあたかもコンクリートが悪いようなスローガンなので、ちょっと考え直してくれと。これは社民党のスローガンではなくて、実は民主党のスローガンなのですが、大変有名になりました。いわゆる公共事業の見直しという中身なわけです。

ハッ場ダムというダムを皆さんご存じだと思いますが、ハッ場ダムの工事は今止まっていると思いますか。実はハッ場ダムの工事は全く止まっていないのです。着々と進んでいます。ダムというのは、大鹿村にもダムがあると思いますが、要するにせき止めるダムサイトをダムサイト本体というわけです。ダム本体工事というのは、これを造っているかどうかということを基準に、これを造っていない工事については見直すと。そして、これを造り始めたものについてはもう造ってくださいというのが、大ざっぱに言えば、前原国土交通大臣の方針だったわけです。ハッ場ダムについてはこれに手が掛かっていないということで、中止なのだという説明でした。

ところが、ハッ場ダムは1億500万トンという、非常に深い谷を埋めるダムなものですから、その取り付け道路というのは高さ100m以上のすごく高い位置に来るのです。それが一時、ハッ場ダム問題が報道された時期には、Tの字の大きな構造物があって、もうすぐダムができるのだという報道をしているので、あたかも取り付け道路がダムサイト本体であるかのように受け取った人が多かったのです。でも、あの道路は一人転落して亡くなったりしましたが、つながりました。要するに、ダムがこうやって深くできるから橋を架け

るというわけです。この橋が実は3本架かります。1本50億円くらいするのです。橋を造っているときに国の方針が変わったものについて、つなげるというのはまだ分かるけれども、また着工したのです。湖面1号橋というのが、3月で入札をして、4月に着工しました。

ダムを造らないと言いながら、この本体事業の予算は10分の1以下なのです。4600億円のハッ場ダムの本体事業費というのは、実はどんどん予算を削っていきまして、これ自体は10%以下なのです。ですから、9割以上のお金を使って、橋を造ったり、代替地の造成をしたりとか、いろいろやっているわけです。そうすると、奇妙なことが起きて、ハッ場ダムというのは本体だけができていない、あとは全部完成したダムという構造になるわけです。

長野原町の町長さんと私も2回ほどインタビューして話しましたが、結局金が出ないということをしきりと言いました。結局、長いことずっとダムにみんな反対してきたので、50年やってきたと。もうこれは国にさからってもしょうがない。ダムは造ってもらおうと。ダムの観光で何とかしようじゃないかというのが自分たちの思いだと言うのです。これはだから、政権の側の問題としては、私たちの反省でもあるのですが、ダムを造らないと言ったときに、ダムに頼らなくて生活を再建できる、新しい橋、二つ余計なものを造るということであれば、100億円生まれるわけです。そういうものを基金にして、地元の雇用を造ったり、ダムができれば固定資産税が入ってくるわけですが、やめれば入ってこないわけです。じゃあ、そういうダムという国策に振り回されたハッ場の地域の皆さんの生活を支援するような、そういう生活再建支援法みたいな新しい法律を作っていないわけです。作っていないので、やはり工事を回していかないと、お金が動いていかないという論理で、それが止められないでいるわけです。

そういう意味では、ハッ場ダムの見直しというのも、私は政権が代わって、鳩山さんがもし仮にお辞めになって別の方が総理になったり、あるいは何らかの事情で大臣の入れ代わりをするということになると、また工事が始まり出す恐れもあると思います。

それは実は、われわれが言ってきているのも、公共事業自体がイコール全部無駄だと、悪だということではないわけです。公共事業自体の質を変えなければいけないのではないかとことをずっと私自身も考えてきていて、全国の公共事業を見てきて、やはり生活に密着して、大変道路の幅が狭くて、ガードレールがない、それで子どもたちが通学の際に危険に脅かされている道路なんていうのはたくさんあります。そういうところを拡幅するようなことであるとか、河川であれば、ちゃんと浚渫をして、大きなダムを造るという

ことではなく、洪水・大雨対策などで細かく地元に着した公共投資をしましょうと。

リーマンショックということで、世界中経済がダウンしたわけです。日本も同じです。日本の場合は、壊れた水道管から水が噴き出す事故とか、あるいはガスが漏れていて爆発したりということもあって、地方ではなかなか交換工事などをできる財源が非常に乏しいということもあるので、要するに命と緑を再建する、守る、大きなダムなどをやめる代わりに、そういう公共投資に仕事をシフトしていくことで、やはり 50 万社、600 万人という建築土木で働いている方たちがいらっしゃるので、仕事も一定程度つないでいながら、そして、医療とか、介護とか、いろいろな方面にやがてはシフトしていくような政策を取らなければいけないのではないかなと思ってきたのですが、なかなかそういう政策が取られていないのですね。止めるということだけが派手に出て、次の、じゃあ、どこで飯を食っていけるのかというところがあまり見えてこないということがあって、そうすると、やはり仕事がない、食えないので、元に戻せという声が、例えば小沢さんのもとに寄せられるわけでしょう。やはり高速道路の計画は元通り造ってくれとか、整備新幹線はこうしてくれとか。

ということで、何だか「コンクリートから人へ」と言っていた理念の話、長野県の田中前知事が言った脱ダムという問題提起から、亀井静香さんもダムの見直しとかやったわけですが、そういう一連の流れから出てきた冷静な議論ができないで、本当にもう仕事が回らないから元に戻してくれという大合唱に結局この政権の方は飲まれて、元に戻ってしまいかねないということがあるかと思います。いずれにしても、官僚主導から政治主導へと言ったはずなのですが、なかなか政治主導にはなっていません。

今日はこの二つのテーマを話しましたが、私自身は総務省で、郵政民営化の裏で何があったのかということとをずっと調べました。ですから、政権が代わって、かなり画期的だなということも、まだら模様にあるのです。シマウマという人もいますが。自民党政権時代と同じ部分もあるし、うんと変わった部分もある。郵政民営化の見直しなどは、鳩山邦夫大臣が集めた資料を全部僕が精査して、ここの部分の会計書類がないじゃないかと。じゃあ、郵便局の土地とか建物、2 兆 8000 億円分あるのですが、どうやってこれを売ろうとしていたのかということで、ずっと調べてレポートをしました。

そういうことをやってきましたけれども、やはり今、全体として見ると、非常にガスがたまっていて、自民も民主も駄目じゃないかと。だったら、みんなの党だという誘導がされているように思います。それはこれからの政治を考えていく意味で、今この参議院選挙

では憲法は問題になっていませんが、実は郵政民営化を叫んだ選挙で小泉さんが大勝利を収めた直後に出てきたのが憲法だったのです。憲法を変えてしまおうということで、安倍政権のときにできた法律が5月18日に。だから、もう憲法改正を提案できるのです。ですから、社民党がこの政権にいるということで、憲法の問題はあまり表に出てこないけれども、今後の参議院議員選挙後の政治を考えると、とても怖い要素もはっきり言っております。

と同時に、民主主義の力みたいなものが、情報公開と市民参加なのだとということで、少しずつそれが広がっているという面もあり、そのせめぎ合いが今なのではないかということで、民主主義のいろいろな仕事をみんなで実現するという意味で、今回社民党公認の比例区の候補なのですが、幅広く住民運動、市民運動、公共事業を考えるいろいろな人たちや、生協、生活クラブ生協など、関東の方ではいろいろ自治体議員を出していたりするのですが、思い切って社民党もちょっと間口を広げて、濃く先鋭的にではなく、広くいろいろな人たちの知恵をいただいて、私自身は国会でもう1回政治の場に若い世代の人が意欲と理想を持って入ってきてもらえるような環境を整えたいなど。今、松下政経塾と高学歴、官僚出身、留学歴ありという人がみんな政治家なんですよ。多くの人の気持ちを代弁できないのです。いわゆる社会の勝ち組の代弁者の議員が与野党ともに多いので、ぜひよろしくお願いします。

質疑応答

(Q1) グアムとかテニアンという話があって、向こうから知事さんだかが見えたけれども、会わせてもらえなかったみたいな話がある。その辺はどういう・・・。

(保坂) 今日、4時から国会の中で、私の秘書だった森原という者が、今度東京選挙区で社民党から出るのですが、彼らが中心になって、テニアン市長と北マリアナ連邦の下院議長が来て、国会の中で記者会見をします。普天間基地はぜひ来てくれという内容だと思います。ただ、それがどのように伝えられるのか、全く報道されないのか、分かりませんが。これは沖縄の中でもいろいろな意見があるのです。グアムに移せというのも、グアムの人だって迷惑だろうしという意見はあるのですが、テニアン島については、日本に原爆を落とした飛行場があるのですが、50年間アメリカ軍が使うという契約で、32年前に島の

3分の2が飛行場なのです。それが全然使っていない。今度、射撃をする訓練場に使われる予定なのですが、テニアン島としては、沖縄で普天間基地の部隊が行き場を失って、普天間基地が危ないのに閉鎖できないというのであれば、ぜひ来てくれと。3000人まで駐屯してくれということを言い出しているのです。

われわれが連絡を取ったり、議員が会いに行ったりして、日本が今、大詰めだということを聞いて、急きょやってきて、今日記者会見したはずなので、今晚のニュースでどう扱われるのか注目していただきたいと思います。

(Q1) グアムに行きたいというよりは、やはり辺野古にいたい方が米軍の本音なのですか。

(保坂) 昨日の朝日新聞に、実は訓練の縮小とか本土への移転というのは、ずっと日米合同委員会というのをやっているのです。例えば、岩国の飛行場に嘉手納飛行場から5機の飛行機が移転すると、5機分の騒音が減るわけです。ところが、ほかから40機来てしまうわけですよ。だから、どんどんほかに移転していても、外からどんどん集まってくるので、トータルな騒音はむしろ増えているという話がありました。

実は普天間基地を残しておきたいのも、普天間基地にほとんど海兵隊員はいないのです。しかし、思いやり予算というのがあると。それから、多くの兵力はグアムに移るわけですが、グアムに移っても、そこに何かあったときには集まって、いろいろ使えるという事実を残しておきたいということがあるとは思いますが。

あると思うけれども、海兵隊があそこにいなければ、いわゆる抑止力にならないみたいなことは、私はないと思います。

(Q2) 僕は山口県から来たのですが、上関原発ですが、国の政府の人たちはあれはどう考えているのですか。

(保坂) 私はああいう原発は造るべきではないと思っていますし、社民党も原発を増設するのは反対なのです。ただ、今回連立政権というのは、意見の違う政党同士が、全部は合わないけれども、ある部分で一致をさせる、合う部分をなるべく多くして運営していくというものなので、原発の話は最初から合わなかったのです。だから、原発をなるべく時間をかけてなくしていこうと、脱原発で自然エネルギーに転換していこうというのが社民

党なり僕の考え方ですが、そういう方針は書かれなかったわけです。ただ、昔の自民党政権以上に、原発をどんどん進めるのだと、今なってきたしまっていることと、ナトリウム火災という大変な事故を起こした「もんじゅ」が、15年間同じナトリウムがものすごく熱い形で同じ炉にあって、それでまた運転を始めましたけれども、毎日のようにいろいろな異常が見つかっているという状態で、非常にこれは危ないと。そして、プルサーマルも始まったということで、今の政権になって、むしろ原発大好き政権みたいになっているのは、とても困ったことであると思います。

ただ、それはそうなのですが、一番社民党の中で議論していたのは、実は沖縄の問題なのです。基地を造るという側にくろっと変わって、やっぱり社民党も勉強して、抑止力分かりましたなんて、そんなことは絶対言えないでしょうということを9月のときにとても議論をして、じゃあ、米軍基地の負担を減らそうということを政権合意に入れようとか、そんなことをずっと話し合っ、このことはかなりもめるなということは予想しながら連立を組んでいったということです。

ただ、一致してできていることも一方にはあるので、例えば国鉄改革ということで国鉄労働組合が狙われて、分割民営化のときに1047人の人が解雇されるということが起きました。これはすごい時間、23年もの戦いがあったのですが、今その間の、23年間の補償というか、一人当たり2200万円か2300万円かそれくらいですが、それを合意して裁判を取り下げて、一つの区切りを付けるということは、社民党が中心になってやったりもしているわけです。さっきの郵政のことも僕はかなりやりましたが、政権の中でまだら模様で、うまく進んでいるところもあるし、何か昔の自民党とあまり変わらないなというところもあるということです。

原発についてはそういうことです。

(Q2) 国の人は何でそんな進めたいのですかね。

(保坂) やはりこういう政治の場において思うのは、お金を持っている側は元気なんだよね。それから、予算がありますから、いくらだって使えるわけです。電源交付金、原発を造るに際して、金の力でどんどん買収したりとか、メディアをコントロールするというのが大きいんだよね。東京電力や関西電力というのは競争相手がいないじゃないですか。CMを引き上げるぞと言ったら黙るわけです。新聞だって今、広告が入らなくて困っている

でしょう。そうすると、そういう権力を持っているところが一方的に進める事業について、これに疑問の声が上がっているということは、すごく報道されにくいわけです。インターネットが発達しているとはいっても、新政権になったのに力ずくなのかという違和感は多くの人が語るのだけれども、そのことをもっと幅広くマスコミとかで見てという状況になっていないということです。

ですから、お金の力が確かに強いだけでも、やっぱり原子力の問題というのは、究極は、六ヶ所村でやっている施設がいまだに完成しないし、私は永遠に完成しないと思いますよ。六ヶ所村にはもう2兆円近くつぎ込んでいるそうですが、めどが立たないですよ。ガラス固化体にする装置もうまく作動しないと。危険でいえば、スーパーウルトラ級に危険です。そういうものに対して、そこで事業仕分けの対象にしていないわけですよ。だから、原子力産業自体が聖域になっているのですね。むしろ今、世界に売っていこうという話になっていますよね。ですから、この政権の中で非常に悪くなったところは、原子力問題かなと思います。

(Q3) 今、この飯田・下伊那で、長野県の南部で一番問題というか、リニアの問題で、政治家の皆さんは有権者の支持を得なければならないから、有権者の空気に影響されるのは仕方ないのですが、トータルで考えると、まだリニアに対する期待感があるのですよ。リニア技術そのものに甘い夢を見ている。それと、地元になればなるほど、土木工事業とか、つまり地域の活性化になるという期待を持っている人が非常に多くて、商工会関係者の皆さんが、とにかく早くリニアを造ってくれという運動が自発的に起きるぐらいの期待感があるのです。保坂さん自身はどうお考えか知らないけれども、私が思うのは、リニア技術というのは速いだけを取りえで経済性はないに等しい。リニアを進める人たちのパンフレットや資料を見ても、経済効率がどれくらいいいか悪いかも何にも書いていない。つまり書けないくらい悪いという逆のことだと思うのですね。経済効果でいったら最悪の乗り物ではないかと、私は勝手に想像しております。

ともかく地元の議員さんや政治家はそういう雰囲気の中だから、リニアのことについては発言できない。発言できないのではなくて、リニアが南アルプスを真っすぐに貫くのに反対するようなことを政治家が言ったら、もうそれで落選しちゃうのですね。だから、Cルートを推進する側におらざるを得ないというのが政治家の立場だと思います。

そこで、保坂さんに私が期待したいのは、むしろ地元ではないがゆえに、全国区の議員

さんだからこそ、リニアの技術というのは完全にもう、四国大橋、東京湾横断道路、関空、10 年前に日本の三大馬鹿公共事業と自民党の政治家でさえ言ったような無駄な公共事業になるのが、私にはもう見え見えだから、今は試作とか実験はしていますが、本格着工にならないように・・・。

（保坂） 実は私、去年は総選挙を杉並区というところで戦って、自民党で一番強いと予想された石原伸晃さんを相手に、11 万 6732 票というかなり大量に得票はしたのです。そのときに、地元の問題でいえば、東京外環道というのがあるのです。やはり大深度地下ということで、地下を掘っていくということで、トンネルが水系を破壊するのではないかと、いろいろ勉強会や反対運動をやっている方たちもいて、私はやはりまず情報を開示すべきだという立場でした。

ですから、1 兆何千億円という試算が出ていたのですが、何のためにそのお金が必要なのか。これは日本というのは江戸時代と同じで、住民が聞いても全然明かされないのです。国会議員が聞いても、例えば造るのに 1 兆何千億円というトータルのお金がありますよね。非常に馬鹿高い経費なのですが。どうして 1 兆何千億円と出たのかというと、「さあ、分かりません」と官僚は言うわけです。「そんなばかなことはないじゃないですか。足し算をしたから出たんでしょう」と言うと、何回も何回もやって、ようやくこういう足し算をしましたという紙が出てくるわけです。そうすると、やはりコンサルタントとかにたくさん払っているわけです。

じゃあ、これを全部出せと。要するに、契約書ですね。そうすると、中にはすごいのがありまして、オオタカとか、そういう猛禽類の保護ということで。でも、保護なんか実は全然していないのですよ。そういうことのために、これは圏央道の方だけれども、3 年間で 4 億円使っていました。それはトンネルの入り口にオオタカに優しい色を塗るとか。ひどかったのは、オオタカのいる営巣地があるのですが、営巣地は住民とか自然保護団体に言うとうるさいので、あることは隠せと。だけど、オオタカは必ずしもそこにいる必要はないという結論を出して、巣の撤去と移動をするのです。移動というのは人口巣を作ると。こんな分厚いファイルに全部写真が載っているのですよ。そういうことを 1 年 3000 万円とか 4000 万円かけてやっているわけです。そんなふうに税金が使われていることは誰も知らないです。道路のお金というけれども、本当に無駄にどんどんずぶずぶに出ているわけですよ。

だから、公共事業の改革をしなければいけないというのはそこにあるわけですが、今リニアの話が出ましたけれども、やはり今日ボーリングのところの予定地も見てきましたけれども、地質が大変もろいと、複雑である、崩れやすいという点を、技術的に本当にクリアできるのかどうなのか。隆起という問題があるのなら、それはどうなのかと。安全性の面で、もっと徹底した調査が必要だと思います。

実は今言いたかったのは、地元の外環道に、これは問題ありだと言ったのは僕なのです。だって、めちゃくちゃなんです。外環道は石原都知事が 40m の地下にしたのですよ。僕が国会で聞いたら、瓢箪から駒で、上にも実は計画が残っていたわけですよ。最初は地上に造る計画だったでしょう。それを地下方式にしたでしょう。実は官僚たちは、地上にも残していたのです。これは何なのかと聞いたら、外環の 2 といいますと。「えっ、地上にも造るの？」と言ったら、そうかもしれません。これはもう話にならないと思って、これはおかしいぞということをずっと街頭演説で言ったのです。それは全然マイナスにはならなかった。

多分、東京と長野は全然事情が違いますが、少なくとも公共事業チェック議員の会でやってきたのは、まずどういうお金がどこにどう流れて、どういう業者さんがどういう仕事をしているのかと。税金の流れ道。今回 JR ということなので、税金そのものではないかもしれないけれども、ただ、安全性とかということについては、それはもう国民全体の生命にかかわることなので、やはり公共の交通の話ですよ。そういうことについて、できるだけ資料を出してもらい、そして客観的な立場で、地質だとか、安全の専門家の意見も聴き、そして、市民が参加する中で、もっと材料を持って考えられる状況をつくるというのが、公共事業チェック議員の会の役割だったのですよ。

調査に行って、いいとか、悪いとか、すぐ言うのではなくて、どういう計画なのか、どういうお金が動いているのか、どういう中身なのか、どういう技術なのかということを、ちゃんともっと議論できるテーブルをつくるというのですか。一方的ないい、悪いという空中戦ではなくて。ということをやぜひ取り組みたいなとは、個人的には思っていますけどね。

(Q4) 農業問題で、今、自給率が 40%といわれて、あと 10 年すると 20%に落ちるといふ農水省の話を聞いたのですよ。10 年すれば、私も 10 年年を取るわけですから、今の現役の農業者が 60 代後半から 70 代が主力でやっていること、あと 10 年すれば、恐らく大体

リタイアしていくのではないかと思うのですよ。20%というのは非常に怖いと思うのですね。今でも日本は40%の自給率の中で、大変豊かな食生活をしているわけです。これは考えてみれば、他国から食料を買っているというか、あるいは世界的にある種の発展途上国に農業をやらせて、自国に運んでくるということが、既にされていますよね。私は食料の自給率というのが、今、米が100%だといって、日本人をちょっと安心させているけれども、大豆に至っては4%です。大豆というのは私たちの食生活の中で切っても切れないようなものですよね。

やはり政治というのが、どうも食料とかそういうことにあまり言及しないで済まされるというか、もっと踏み込んでいえば、食料がなければどうするんだということがね、誰しもが飢えたら欲しいということなのですよ。日本もかつてはそういうことで、大変ひどいことをやってしまったわけですよ。

だから、私は政治で、なかなか票に結び付くか結び付かないかは別として、政治家が日本の今の食料の問題、あるいは農村の問題にやはりもっと声を出していただいて、そして、地方で若い人たちが、少しでも農業でも食べていけるような環境をつくるべきだと思うんです。

もう一つ、今、大鹿村というのは、大変鹿が多いのですよ。あるいは猿も多いし。じゃあ、山林の整備をしようというような声は、世論としては幾分かあるのですね。しかし、これはかなり深刻なのです。私は専門ではないから、いろいろな人たちの話を聞いて、今しゃべっているのですが、例えばここはカラマツがあって、高いところの間伐をすれば、そこに当然草が生えて、鹿などがこういう里に下りないで、上へ上がっていくだろうということは一つ考えられるのです。しかし、あまりにも多すぎて、それでも手に負えないのではないかと。これは大鹿村だけの話ではないのですが、恐らく大変全国的になっているだろうと思います。だから、私がいたずらじゃないけど、東京都に鹿を10頭ばかり捕まえて、ぽーんと放してあげれば、都民の人たちがどのように反応するかななんて思うぐらい、農業と林業が非常にうまくみ合わなくなっているということです。

今回、事業仕分けで、いろいろ鳥獣害のことで、こういうところが実費でやるということとは難しいもので、出したのだけれども、かなり減らされたという話も聞いて、つまり現場に必要なものが、確かに官僚だとか、天下りの関係の中で、そこはうまく切ろうというのは分かるのだけれども、実はそういうもので、予算が下りないということで、多分、地域の人は少し困っているなということです。

（保坂） 実は今おっしゃっていただいたことというのが、まさに一つの大きな方向性だと思っています。というのは、一昨年、派遣切りがありましたよね。派遣切りがあって、初めてそういう実態が分かったわけですが、大分のキヤノンで働いている人たちで、大分県民は誰もいなかったのですね。北海道から来ていたり、あるいは長野から来たかもしれないし、全国を流れ歩いて製造業の現場で働いている人たちが、10万人以上という形でいたわけです。リーマンショックでばさっと切られると。切られるということは、当時問題になったのは、あまりにも安すぎた。結局手取りで12～13万円なのですね。そうすると、貯金というところになかなかいかない。住まいが寮で、契約を切られたら1週間以内に出ていけというような形で、要するにホームレス化してしまうじゃないかということが問題になって、現にそういう人たちが行き場を失って、最終的には野宿をするようになったというようなことも出てきました。

そのときに私は大分県に行って、キヤノンの御手洗さんという経団連の会長の下で経営をしている専務と直談判して、1時間くらい話したのですよ。どういう話をしたかというと、県が誘致して、工業団地みたいなものを造って、まさに雇用を支えるということで、いい条件で、企業に来てもらっているわけですね。それで、かなり調子のいいときにはデジカメを造る工場でしたから、収益も上げた。だったら、こういうときに、ばっさり切って、はい、それでおしまいということではなくて、ちゃんとお金を出しなさいと言ったのです。働いている人を切るのであれば、その地域の経済に与えるダメージは計り知れないので、その人たちが次の仕事に行く、そういう基金を作ろうじゃないかと言ったら、彼は一応それに対して乗ったのですね。そういうやり方があるなら考えたいと。

そのときに、私が、菅さんとか、民主党のメンバーともいろいろ話していたのは、結局これは実現していないので申し訳ないのですが、発想としてはどういう発想かというと、製造業がまた景気が良くなって、どんどんあちこちの工場でみんな働けるようになるという見通しは、当面持ちにくいだろうと。とすれば、働いている人が次の仕事にシフトいくとすれば、やはり農業、林業あるいは介護、医療の分野、特に農業、林業の分野でも必要であるということで、必要だけれども、じゃあ、いきなり行けるのかというと、そこも難しい点もあるので、要するに基金を作って、その中で一定の助成をしていく。若い人たちが会社や組合などを作って、仕事が始められていく、あるいは既に仕事を始めているところに入って、その賃金を半額助成していくとか、そういう形で、製造業中心から農業や林

業とか、命と緑の公共投資と呼んだのですが、そういう方向に政策的に持っていけないだろうかということを考えてきました。

ただ、それがどこまで実現したのかというと、当時野党で、政権交代とともに国会から離れてしまったので、そのところはもうちょっと今の政権でもきちんと打ち出されないといけないなと思います。今のご質問に対しては、そういうふうに・・・。

(Q4) それは駄目だと思います。つまり、もっと EU 型の農業の保護ということをしないと、つまり都市で余っている若い人たちに、さあ、行きなさいと言ったって、農業、あるいは林業というのはそういう仕事じゃないのだから。やはりそこで何かこういう地域で働きたいという思いがないと、多分。だから、それは遠回りの言い方というか、いろいろな問題があるだろうと思うのですが、つまり林業や農業などと、今、都市の人たちがどうかかわり合いで生きていくのかと。そういう命のところに焦点が合っていないというね。だから、何か都会が駄目なら田舎というのは、多分、無理だろうと思いますね。

(保坂) 必ずしも同じ人がそのカメラを作っていた人が林業や農業にと考えたわけではないのです。しかし、地域の、大分県なら大分県という県が誘致して、多分、何百億円と投下して企業に来てもらっているわけですよ。それは地元の雇用を支えるからと勘違いしていたのです。地元の人は実は誰も雇われていないのですよ。であれば、そのお金を地域に返してくれと。別の製造業ではない雇用だということで、何かできないのかと、地元の経済界と話をして、相談をしてきた経過があるので、必ずしもその人たちがすぐぱっと農業に行くとかいうのは難しいということはよく分かっています。

ただ、そういうことも含めて、まだまだ全然できていないので、政権交代をしたからには、そういうところを力を入れていかなければいけないなと思いますし、若い人が今、仕事が本当にないので、これは全国的にそうですが、特に就職氷河期どころではない状態に今なっています。ですから、それに対してどうするのかというところも、すごく緊急の課題だなと思っています。

(Q5) 先ほどのお話と若干重なりますが、やはり米軍基地問題というのは、基地をどこに移せばいいという問題ではなくて、日本の安全保障をどうするのかという論議がまずあって、その次のビジョンを示して、初めて沖縄に基地がない方がいいとか、そういう話だ

と思うのです。それから、リニアについても、やはり国民的議論の中で、リニアというのが本当に必要なのかどうなのかということを、きっちり国会の中で語るべきだと思うので、やはり連立を組んでおられる社民党さんの責任は非常に大きいと思いますので、ぜひ頑張っていていただけてやっていただきたいと思います。

（保坂） 分かりました。でも、頑張り方が非常に難しくて、今までは、去年は社民党が何か邪魔しているという言い方が多かったですね。政権がうまくいかないのは、亀井静香と福島瑞穂のせいだと。あの二人がいろいろ勝手なことを言うから、民主党がうまくいかないみたいな言い方をされていたのですね。ただ、ここへ来て、沖縄全体が変わったので、社民党問題ではなくなってきたわけですね。社民党問題という側面はあるけれども、社民党がどうしても、沖縄は変わらないわけですから。仮に、そういうことは絶対にありませんが、社民党がある種妥協的に、やはり辺野古に造らざるを得ないなんて、もし仮に言ったとしても、沖縄は「じゃあ、分かりました」というふうには全くなりませんから。そういう意味では、社民党が重要視していた問題というのは、やはりそれなりに根拠があったのだなということは、分かってもらえる状況にはなったと思います。

それから、戦争をいつでもできる状態に今近づいていますよね。韓国哨戒船の魚雷による沈没だという調査発表がありました。本当にそれが正しいのかどうかという検証をするすべはないわけです。本当だとすれば、これは大変なこと。しかし、いずれにしても、戦争の気配というのは、また朝鮮半島でいろいろテンションが高まっているということの中で、沖縄の問題は、やはり戦争の風も吹いてくることだから、沖縄にここに置くのが当たり前だみたいな言い方がされているけれども、取りあえず日米安保みたいなものを含めて、永久視する、50年も100年もずっとやっていくのだというのは明らかな間違いで、やはりアジアの中で、戦争は二度と行えないという仕組みをどうやって構築するのかと。それを今、非常に難しくても、そこに行こうと歩き出さなければ、行けないですよ。

戦争経済からの脱出、そして、戦争中毒症状だった国家であるアメリカがまたその路線で行くのかということに対して、ちゃんとストップを掛けなければいけないということだと、やはり東アジア共同体と鳩山さんが最初に言って、引っ込めてしまったけれども、そういうこともきちんと構想して行って、その中で、日米安保も日米友好条約に切り替えていくときを迎えて、沖縄の基地もまず半分になり、そしてなくなっていくと。それは一体何年後なのかと。太田さんは25年とかという距離で1990年のときに言っていたのです

よ。2015 年までにと言ったけれども、2015 年はもう 5 年後なのですね。

だから、やはり少なくとも、基地はずっとあるという前提の下にこの議論はしてはいけないと思いますし、そういうビジョンをちゃんと掲げないと、すぐ「現実的じゃない」とテレビ討論などで言われるのですが、その現実というものが、戦争産業でもうかる人たちがとてもいるわけですよ。そういう人たちが軍事情報を操り、危機を演出しということも、かつてはありました。イラク戦争自体が壮大なそういう意味では間違いだったと言われている以上は、社民党としては、そういう戦争ではない、そういう心配がない地域のあり方をつくっていくことで、日米安保の役割を総体的にどんどん縮小させていくということを思っています。